

令和8年度(2026年度)第1回熊本県総合教育会議

協議資料

報告： 熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン(業務量管理・健康確保措置実施計画)
【教育政策課】

議事： 高校教育改革(高等学校等教育改革促進基金) 【高校教育課】

令和8年(2026年)4月28日

熊本県の公立学校における 働き方改革推進プラン

令和8年(2026年)4月28日
教育政策課

「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン（第2期）」（業務量管理・健康確保措置実施計画）の概要

- 令和6年11月に「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン(第2期)」を策定し、教職員が子供と向き合う時間を確保し、教職員の健康を守り、ウェルビーイングを高めるため、学校現場の業務見直しや負担軽減の取組みを促進し、長時間勤務の改善や労働安全衛生管理の徹底、人材の確保など学校現場の働き方改革の取組みを促進。
- 令和8年2月に本プランを一部改訂し、令和7年6月に改正された「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」で策定が義務付けられた「業務量管理・健康確保措置実施計画」として位置づけた。

県プラン概要

※下線部は、R8.2月改訂時に追加

計画の名称 熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン(第2期)
 (公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第8条に基づく業務量管理・健康確保措置実施計画)

対象者 教職員 (評価指標のうち時間外在校等時間については、教育職員のみ目標値を追加設定)

計画の期間 令和6年度～令和9年度

基本目標 1 教職員のウェルビーイングの向上 2 更なる時間外在校等時間の縮減

評価指標

R5実績

R6実績

R9目標値

R11目標値

授業準備について教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている教育委員会の割合	(県・市町村)	80.0%	↗	85.1%	↗	100%	
支援が必要な児童生徒等への対応で、専門的な人材等の参画を図っている教育委員会の割合	(県・市町村)	95.5%	↗	100%	→	100%	
次世代型校務支援システム※導入又は導入を予定(導入時期設定)している教育委員会の割合 <small>※ネットワーク統合と汎用クラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システム</small>	(県) (市町村)	R9導入予定 0%	↗	R9導入向け検討中 11.4%	↗	導入 100%	
全ての運動部活動で複数顧問体制が確保できている学校の割合	(県立) (市町村立)	61.5% 65.8%	↗	71.2% 65.8%	↗	100%	
休日の部活動の段階的な地域移行に取り組んでいる市町村の割合	(市町村)	52.3%	↗	93.2%	↗	100%	
教職員1人当たり年次有給休暇平均取得日数	(県立) (市町村立)	14.3日 14.4日	→	14.3日 14.4日	↗	15日/年	
時間外在校等時間が月45時間以内となる教職員の割合	(県立) (市町村立)	76.7% 70.0%	↗	77.6% 71.7%	↗	90.0% 85.0%	↗ ↗
時間外在校等時間が月45時間以内となる教育職員※の割合	(県立) (市町村立)	— —		— —	↗ ↗	90.0% 85.0%	↗ ↗ 100% 100%

※教職員から、事務職員、技師、学校栄養職員を除いた職員

学校の働き方改革に関する目標

目標達成に向けた取組み

【方針1】人材の確保・活用

- ・教職員の確保
- ・支援人材・専門人材の確保・拡充

【方針2】業務の削減・効率化

- ・**学校又は教師の業務の3分類に基づく業務見直し等の推進**
- ・校務DX(校務支援システム見直し、生成AI活用)
- ・部活動改革、授業時数点検・見直し、文書削減 等

【方針3】教職員の意識改革

- ・民間による業務分析・課題解決
- ・年休・男性育休促進 等

【方針4】勤務時間の適正管理等

- ・勤務管理徹底、時差出勤導入
- ・勤務インターバル制度導入検討
- ・**持ち帰り業務防止の徹底・休憩時間の適正な付与** 等

【方針5】保護者等の理解促進

- ・保護者等からの過剰な苦情・不当要求対応支援
- ・外部団体等への効率化協力依頼
- ・**登下校時の通学路における見守り活動の協力依頼** 等

【方針6】教職員の健康サポート

- ・メンタルヘルス相談
- ・労安衛法の周知 等

※朱書き部分の項目を追加

高校教育改革について

令和8年(2026年)4月28日
県立学校教育局高校教育課

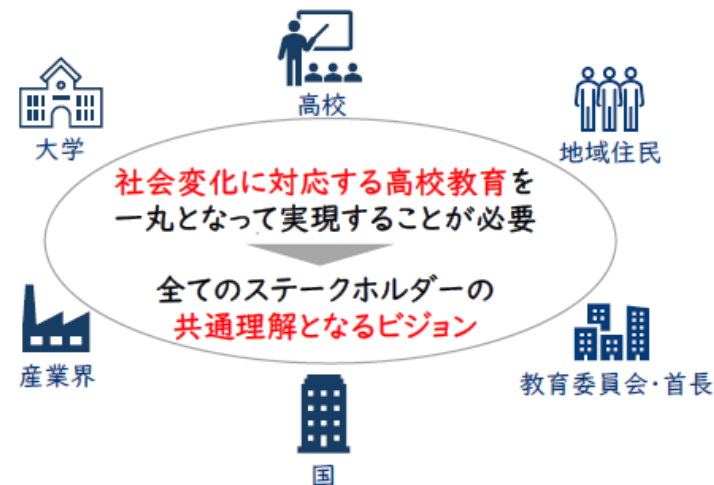
高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)【概要】

～2040年に向けた「N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想」～

New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools

1. グランドデザインの背景・必要性

- ✓ AIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展
2040年には、**少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化**が一層深刻化
→現在の人材供給トレンドが続けば、**労働力需給ギャップ**が発生
(事務職は余剰、AI・ロボット関係、いわゆる理系人材は不足)
- ✓ 将来を正確に予測することは難しく、どのような未来が訪れるか分からない
→生徒それぞれの**多様な個性やニーズ、興味・関心**に応じた学びを生かした**自己実現**を支え、**生徒の可能性を広げ能力を伸ばす**
→全ての高校生が**家庭の経済状況等に左右されることなく**、希望する大学等への進学や就職等をし、それが**個人の幸福**につながり、ひいては、**我が国の経済・社会の基盤を強いもの**としていくことにつながる



2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

視点1 不確実な時代を自立して生きていく
主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長

- 学びの在り方の転換 (New Transformation)**
- ✓ リアルとデジタルの良さを組み合わせつつ、「好き」を育み、「得意」を伸ばす機会を確保し、生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程の実現
 - ✓ スクール・ミッション、スクール・ポリシーを踏まえた**教育活動の改善、公表**
 - ✓ **高校教育と一貫した大学教育改革**(主体的・自律的な学修のための環境構築、出口における質保証等)

視点2 我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成

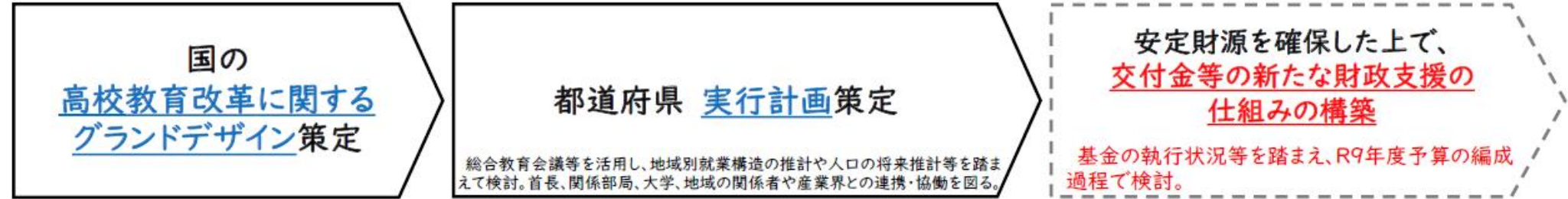
- 最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化 (New Excellence)**
- ✓ **探究・文理横断・実践的な学び、STEAM教育、産業界と協働した専門高校の学びの充実**
→ **理数・文系的素養やAIを使いこなす力**を身に付け、社会で活躍するロールモデルを体感
 - ✓ 各高校の**特色化・魅力化**
→ **学科構成の見直し、専門高校の機能強化・高度化、グローバル人材の育成**
→ **「普通科」の在り方の転換、即戦力の人材と進学を見据えた高度専門職人材の育成**

視点3 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

- 学ぶ機会・アクセスの確保 (New Education)**
- ✓ **全国どこにいても多様で質の高い学び**を保障し、地方の生徒はもとより誰一人取り残されず、全ての生徒の可能性を最大限引き出す
(**地理的アクセスの確保**、都道府県の実情等に応じた**学校配置・規模の適正化**、小規模校を含む**遠隔授業**等の推進)
 - ✓ **通信制高校の教育の質の確保・向上**
 - ✓ **不登校生徒への学習支援、特別支援教育や日本語指導**が必要な生徒への教育の充実




3つの視点を重視しながら、更なる高校改革を進め、N-E.X.T.ハイスクール構想を実現する。
高校から大学・大学院に至るまでの一貫した改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材を育成する。

3. N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援



※交付金等の構築に先立ち、高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、N-E.X.T.ハイスクール構想の実現のために、パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校(改革先導拠点)を創設。

新しい学校のイメージや取組例

専門高校の機能強化・高度化 <small>(アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等)</small> 	普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化 <small>(文理の双方の素養を有する人材の育成等)</small> 	地理的アクセス・多様な学びの確保 
<p>(学校のイメージ) 地域発のイノベーションを興すことのできる人材等の育成を目指し、理論と実践の往還によるカリキュラムの実施等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校</p> <p>(取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ビジネス経験の必修化 ✓ ものづくりから流通まで一体的な学びの実践 ✓ 「高校版企業寄附講座」等の実践やそれを前提とした進学・就職機会の確保 	<p>(学校のイメージ) 文理にとられない幅広い教養等を備えた新しい価値を創造する人材等の育成を目指し、実社会につながる生きた授業の実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校</p> <p>(取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 実社会につながる生きた授業の実践 ✓ 高度実験環境を核とする理数探究拠点整備 ✓ 探究型授業研修の充実による教師のスキル向上、探究伴走支援専門チームの構築 	<p>(学校のイメージ) 学校の枠を超えて多様な人々と協働し、社会の課題を主体的に探究・解決できる人材等の育成を目指し、柔軟で質の高い学びの実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校</p> <p>(取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 学校間連携や遠隔授業等を活用した教育機会の確保 ✓ 学校と地域の関係機関の連携・協働の強化による学習環境の提供 ✓ 他の学校種との連携の充実

これらの取組の一環として、留学支援を含むグローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

2040年までに達成を目指す目標

- | | | |
|---|---|---|
| <p>【職業教育の高度化・魅力の強化関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の産業界等と連携・協働した取組を行う専門高校:100% ・少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準 | <p>【普通科の在り方の転換・魅力の強化関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文理横断的な学びに取り組む普通科高校:100% ・普通科でいわゆる文系と理系の生徒の割合:同程度 | <p>【多様な学びの確保関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びの状況に関する生徒の肯定的な評価の向上 ・高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減 |
|---|---|---|

熊本県の高校教育改革の取組イメージ

R7

R8

R9

R10

R11～

高校教育改革の取組

県立高校あり方
検討会提言
(R7.9)

熊本県高校教育
改革実行計画
(仮称)

※提言及びグランド
デザインを踏まえ、
R8年度中に策定

■ 実行計画に基づく取組み

- ▶ 専門高校の機能強化・高度化
- ▶ 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化
- ▶ 地理的アクセス・多様な学びの確保

※国の新交付金(令和9年度当初予算要求予定)を活用

国の高校教育改革
グランドデザイン
(基金含む)
(R8.2)

高等学校等教育改革促進基金の活用 (R8～10年度)

改革先導校の創出

- ▶ アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援
- ▶ 理数系人材育成支援
- ▶ 多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクール[※]構想～

令和7年度補正予算額

2,955億円



文部科学省

文部科学省
ホームページより

※N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日 閣議決定） 抜粋

第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応 （6）公教育の再生・教育無償化への対応 （教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン 2040（仮称）」に沿った緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念されるところであり、産業イノベーション人材の育成が重要。
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。

① 産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業 令和7年度補正予算額 2,950億円 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

事業内容

改革先導校の類型

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した課題解決能力の獲得に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、**一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要**。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

内容取組

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- ・ 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- ・ 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- ・ 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- ・ グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

② 高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業 令和7年度補正予算額 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

対象

- ① 都道府県
- ② 民間

補助率等

① 10分の10

補助対象経費

- ① 改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等）
- ② 高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

事業スキーム

文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

基金事業(抜本的支援)申請スケジュール

国の動き

- 2月13日 公募開始
- 2月27日 第1回申請提出✕
- 3月31日 第2回申請提出✕
- 5月15日 第3回申請提出✕
- 6月下旬頃 第3回交付内定

※公募申請は第1回、第2回、第3回のいずれか1回のみ

※審査会による絶対評価で判定

本県の動き

2月~3月 関係校や
知事部局関係課等と協議

4月28日 総合教育会議開催

申請書提出

※歳出予算はR8年度6月補正予算にて
所要額要求予定

改革先導拠点校の選定に当たっての考え方

- 1 あり方提言(R7年9月)の考え方・方向性を基本とする。
約2年間に亘り、地域や関係者等との協議を重ねて、「**県立高校は地域にとって欠かせない存在である**」との方向性が示された。その趣旨を踏まえて、**熊本市外**の高校を対象とする。
※ただし、遠隔授業の拠点については、受信校の教育効果を考慮し、熊本市内の高校も対象とする。
- 2 改革先導拠点校の**県内への波及効果**と申請時に**KPIの設定が必要なこと**を考慮し、**一定の規模・学科があり、かつ現状からの底上げが期待できる高校**を対象とする。
- 3 国指定事業である**DXハイスクール事業は重複不可**。**SSH(スーパーサイエンスハイスクール)指定校は事業の区別が困難**。

【申請に係る注意点】

- 改革先導拠点の数については、各都道府県から4拠点が上限。
- 県内の高校への波及効果が見込めることが必要。
- 各都道府県からの申請額については、62億円が上限。
- 基金の事業期間は3年間(令和11年3月31日)まで。
- 総合教育会議等を活用し、知事部局や大学・産業界等とともに議論を進める必要。

改革先導拠点校の選定に当たっての考え方

県立高校50校

熊本市外で1学年5クラス以上を有する高校
(DXハイスクール校及びSSH(スーパーサイエンスハイスクール)校は除外)

アドバンスト・エッセンシャルワーカー

- ・「半導体関連産業」「農業」「防災・社会インフラ」といった、本県の強みであると同時に、人材育成上の課題となる分野への対応を強化するため、「農業」「工業」を対象
- ・その中で、近年の教育実績、充足率、投下可能な予算規模、地域・産学との連携状況等の観点から総合的に判断

菊池農業高校

天草工業高校

理数系人材

普通科4校について、一定の大学進学実績、文理選択者数の割合、投下可能な予算規模等の観点から総合的に判断

人吉高校

多様な学び

県内全域の小規模校に授業を配信する拠点として、質の高い授業を提供する教員の確保、一定の大学進学実績、投下可能な予算規模等の観点から総合的に判断

熊本高校

高等学校等教育改革促進基金に係る 事業計画(案)について

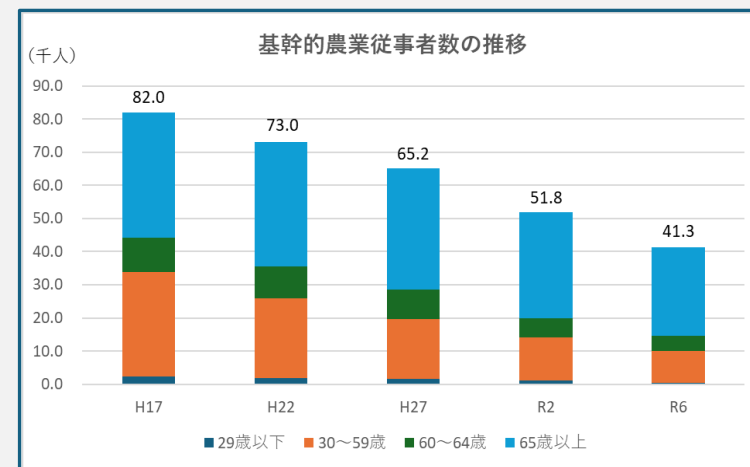
令和8年(2026年)4月28日
県立学校教育局高校教育課

事業計画案①【アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成（農業）】

菊池農業高校 農業DXを推進できる「戦略的農業人材」育成の拠点

現状・課題

- 熊本県は、農業産出額全国6位（令和6年）を誇る農業県。
- 令和6年度には「食のみやこ推進局」を創設し、高付加価値化や販路拡大等の推進による、稼げる農林畜水産業の実現及び食関連産業の発展を目指した取組を進めている。
- 一方、農業従事者の減少、基幹的農業従事者の高齢化、新規就農者の減少が続いており、特に県北地域では、TSMCをはじめとした半導体関連企業の集積が進み、農地や農業従事者の減少が深刻化が懸念される中、将来の本県の農業を担う人材の育成が急務。



目指す姿

- ・農業従事者を増やすためには、農業が「稼げる職業」になる必要がある。
- ・そのためには、先進技術やAIを使いこなす「テック活用能力」、データサイエンスに基づき収益性を見極める「経営的な視点」、海外市場や国際競争を踏まえた「グローバルな視点」を身につける教育を展開する必要がある。また、小中学生の段階から農業の魅力に触れる機会を創出し、農業を学ぶ生徒を増やす必要がある。

→ **スマート農業を活用し、農業DXを推進できる「戦略的農業人材」を育成する拠点を形成する。**

*評価指標例：就農率及び就農可能率の改善、新規就農者数の増加 等

主な取組

①スマート農業を活用し、農業DXを推進できる「戦略的農業人材」の育成に向けたカリキュラムの構築

- ・地域基幹産業の酪農・肉用牛・果樹等におけるデータサイエンスを活用した栽培・飼育の探究的な学び
- ・LED植物工場による葉菜類栽培をととした生産管理技術の習得と収益性を追求する農業経営マネジメント学習
- ・スマート農業・畜産における指導体系の構築と学習評価モデルの確立 等

②地域共創を核とした6次産業化の海外展開モデルの構築（肉・乳加工製品とワイン製造）

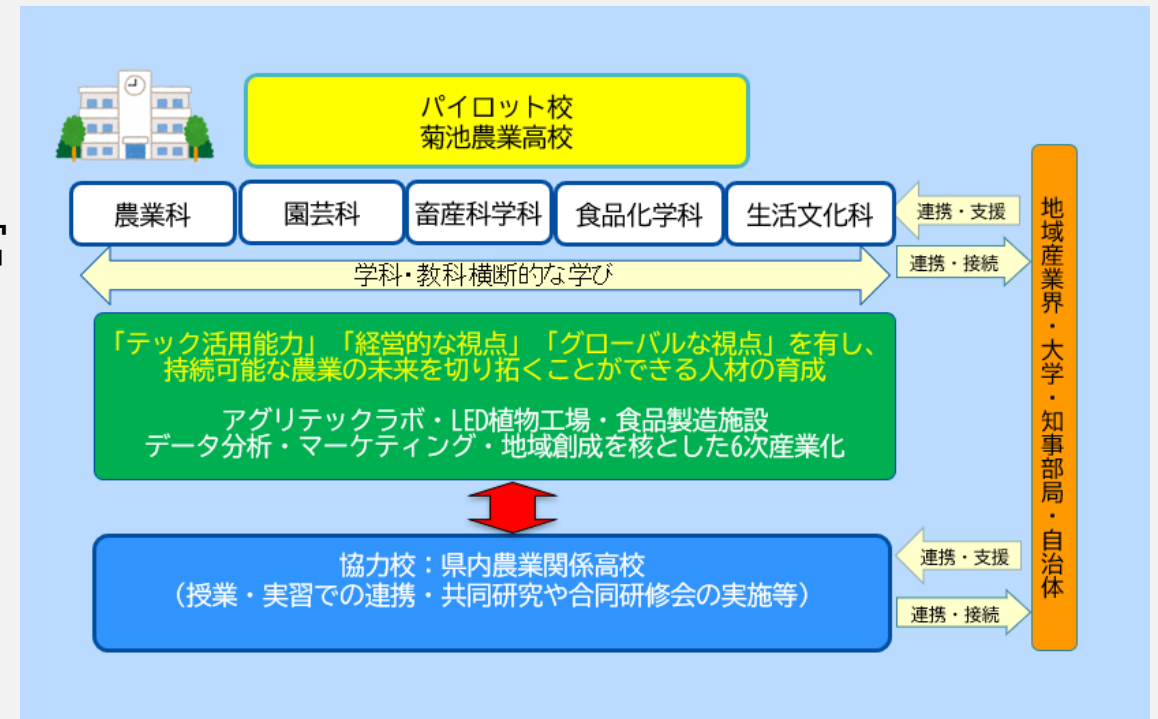
- ・地域農産物の6次産業化による高付加価値化を目指した探究的な学び（肉・乳加工製品とワイン製造）
- ・産官学金連携による海外市場への販売展開をととした戦略的グローバル人材の育成 等

③寮・施設を開放した就農支援と地域交流拠点の形成

- ・近隣保育園や小中学生向けの農業体験学習や地域交流活動の機会創出による地域農業への理解促進
- ・県内外及び海外高校生との就農プログラムの実践や産官学が連携した高度農業技術研修会の実施 等

【他校への普及方策】

- スマート農業・畜産における指導体系と学習評価モデルを県内農業関係高校へ普及・展開
- 寮や施設を開放し、県内外の農業関係高校生や海外高校生との就農プログラムの実践や探究活動・共同研究において連携



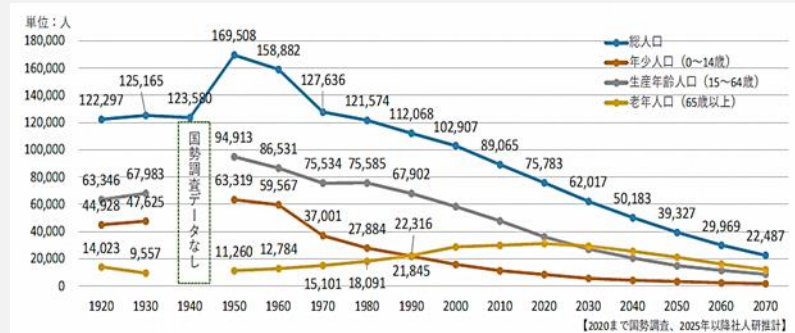
事業計画案②【アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成（工業）】

天草工業高校 実践力を備えた「地域共創型エンジニア」育成の拠点

現状・課題

- 熊本県において製造業は県内総生産の2割強を占める基幹産業。半導体関連産業の集積等による人材需要の増加が見込まれる一方、地方部では、地域を支えるエッセンシャル領域（電気・土木等）の担い手不足が深刻化。
- 特に、天草地域は、急激な人口減少と高齢化が進み、高齢化率が日本全体の40年先を行くと言われるほど深刻な状況。島しょ部であるため外部人材の確保は困難であり、小中学生から企業の若手・熟練技術者までが共に学び進めていく場が必要。
- 製造業は中小企業中心で、技能継承やDX対応が遅れやすく、産業DX化に対する意識の底上げも必要。

【天草市年齢階級別の人口推移と将来推計】 ※天草市人口ビジョンより



目指す姿

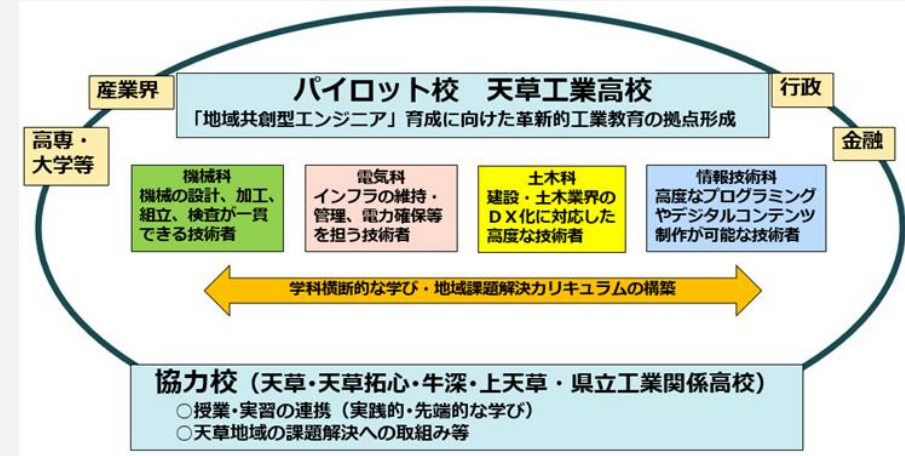
- ・地域の産業や営みを維持していくためには、地域課題を地域で共有し「地域で暮らし働き続けられる実践力を備えた人材」の育成が必要。
- ・そのために、工業教育を中心とした地域産業界DX化や社会インフラ等の生活基盤を支える「実践的技術力を備えた人材」の育成が必要。
- ・また、最先端デジタル技術を用いた授業を展開し、主体的に課題を発見・解決し「新たな価値を創出」できる人材の育成が必要。

→ **地域産業のDX化、社会インフラの維持、防災対応等を担い、地域で暮らし働き続けられる実践力を備えた「地域共創型エンジニア」を育成する拠点を形成する。**

*評価指標例：高校進学時に天草管内の高校へ進学する生徒の割合の改善 等

①地域の産学官金と連携した将来の地域を支える高度人材の育成

- ・最先端工業機器を導入する「Amacusaラボ」を活用し、企業技術者と連携した、研磨、溶接、ドローン測量や引込線改修等の先端技術に係る高度な専門教育の実施
- ・先端企業、高専、大学等と連携した実習の実施
- ・リスキリングによる産業人材及び指導者の育成 等



②地域課題解決を軸とした学科横断型「防災・インフラ教育」の構築

- ・行政機関・協力校と連携した、天草地域の過去の災害等の地域課題を題材とした探究の実践
- ・校内に新設する淡水化施設・発電施設を活用した、災害時の水・電力確保等、インフラ技術教育の実施 等

③「デジタルアートの島創造事業」と連携したDX教育の推進

- ・天草市が推進するデジタルコンテンツ企業や人材の集積を図る取組みと連携した地域振興人材の育成（誘致企業や海外大学等との技術者と連携した実践的授業、学習成果を活用したコンテンツ発表 等）
- ・AIをツールとした管内県立高校が連携した「天草モデル」を構築し、全産業界を牽引する人材を輩出

【他校への普及方策】

- 施設を地域の「共有財産」として開放し実習や教員研修の拠点として活用
- 授業内容や先端技術に係る知見をデジタルアーカイブ化し、協力校や地域全体で共有



事業計画案③【理数系人材育成支援】

人吉高校

データサイエンスを主とした「新たな理数系人材育成モデル」の開発拠点

現状・課題

- 世界的半導体製造企業の進出や関連産業の集積により、半導体関連人材の需要が急増。「九州半導体人材育成等コンソーシアム」の調査では、九州での半導体関連人材は、2028年以降年間300人程度の不足が生じる見込み。
- 県内においては、熊本大学、熊本県立大学、県立技術短期大学校に半導体関連学部・学科等が新設。
- 中小企業の技術人材不足や、農業・防災・医療分野等における産業の高度化が急速に進む中で、県内どの地域においても理数系の素養を持った人材が必要。

目指す姿

- ・現代社会における基礎インフラである「データ」を活用する能力は、あらゆる分野において必要。
- ・複雑で予測困難な社会においては、STEAM教育をとおして、「理数系の素養を地域の課題に接続し、新たな価値を創造できる力」を身に付けた人材の育成が必要。

→ データサイエンスを主とした「新たな理数系人材育成モデル」の開発拠点を形成する。

*評価指標例：拠点校における理系選択者の割合の増加 等

主な取組

①データサイエンスによる3年間の「理数探究カリキュラム」の構築

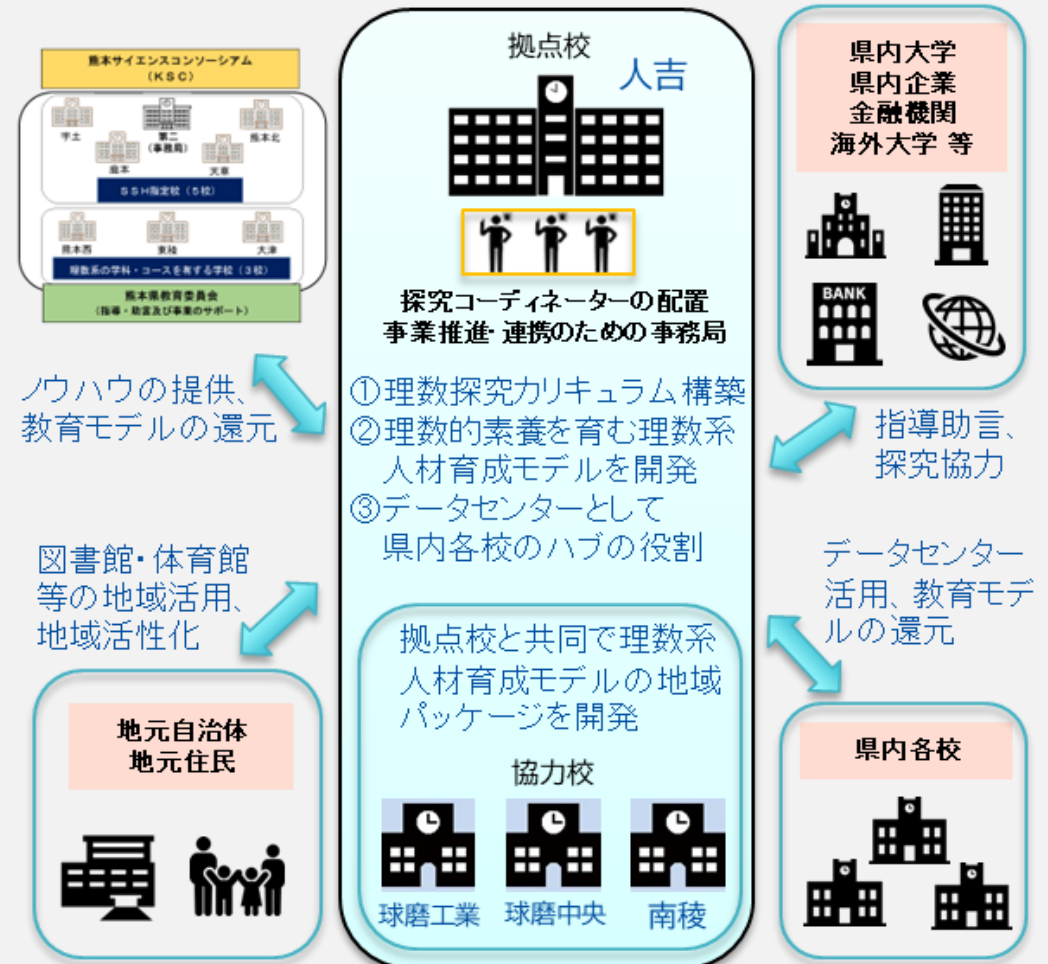
- ・スーパーサイエンスハイスクールや理数科・理数コース設置校で構成する「熊本サイエンスコンソーシアム (KSC)」のノウハウや有識者の意見等を基に、データ収集～解析～実装・成果報告までのカリキュラムを構築
- ・地元自治体、県内大学、KSC、県内企業、金融機関との産官学金連携の推進、海外大学との国際連携の推進

②理数探究カリキュラムを基にした「理数人材育成モデル」の開発

- ・理数系の素養を育むための協力校と連携した取組みを実施

③新たな機能を兼ね備えた図書館や体育館を活用した、地域への展開

- ・理数の学びに興味をもつ小中学生の増加を図るための学力向上支援や発表会の開催等



【他校への普及方策】

- 協力校にデータ収集機器を貸与し、学校の特色に応じて多様なデータを収集
- データセンターを活用し、協働で分析や問立て、課題解決に取り組むことで、協力校におけるデータサイエンスに関心を持つ生徒の増加に寄与

事業計画案④【多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保】

熊本高校

学習機会の制約を超えてつながる多様な学びの拠点

現状・課題

- 半導体集積地域への人口移動や、天草・球磨・阿蘇など中山間・島嶼地域での若年層流出を背景に、地方の高校で定員充足率が低下。生徒数の減少により教員配置が限定的になることで、今後、生徒が「学びたい科目」や「高度な進学指導」にアクセスできない機会損失が生じる可能性がある。
- また、本県では、世界的半導体製造企業の進出に伴い、高度なIT知識や国際感覚、多様化する社会を生き抜くスキルを有する人材の需要が高まっているが、実践的な学習機会の不足が課題。



目指す姿

- ・住んでいる場所や通っている学校に左右されない教育機会の提供が必要。
- ・正解のない課題に対し、ITや多様な視点を使って考えを形にし、社会に価値を生み出す力が必要。
- **多様な科目の履修や大学進学への挑戦など、地理的制約に左右されない、生徒の多様な進路実現に向けた教育支援を行う遠隔授業の配信拠点を形成する。** *評価指標例：受信校の増加 等
- **社会実装型・探究学習（Creative-Project-Based Learning）で地域課題解決の実装力を鍛え、持続的な地方創生の核として高校を位置付ける。**
*評価指標例：受講者数の増加、探究活動コンテストへの出場数の増加 等

①地理的制約を超えた学び

- ・ 専門外指導（情報・理科・地歴等）を解消し、地方の高校において「質の高い学び」を保障
- ・ 高い教科指導力を持つ教員が、協力校の多様な進路希望に応じた授業（数学・理科・英語等）を配信
- ・ 配信協力校との連携により、生徒たちの学びの土台を整えた後、拠点校に整備する『遠隔教育配信センター』にリソースを集中・統合

②実践的学習機会の制約を超えた学び

- ・ 外部のIT教育機関と連携し「社会実装型・探究学習（Creative-PBL）」を導入
- ・ 多様な地域の高校生同士がネットワークを通じてつながり、自らが住む地域の課題をAIやデジタル技術の実装で解決
- ・ 熊本の産業界で活躍する地方発ローカル・イノベーター※の輩出

※ローカル・イノベーター：地域の課題を、デジタルの力を活用した新しいアイデアや行動力で『新たな価値やビジネス』にする人材

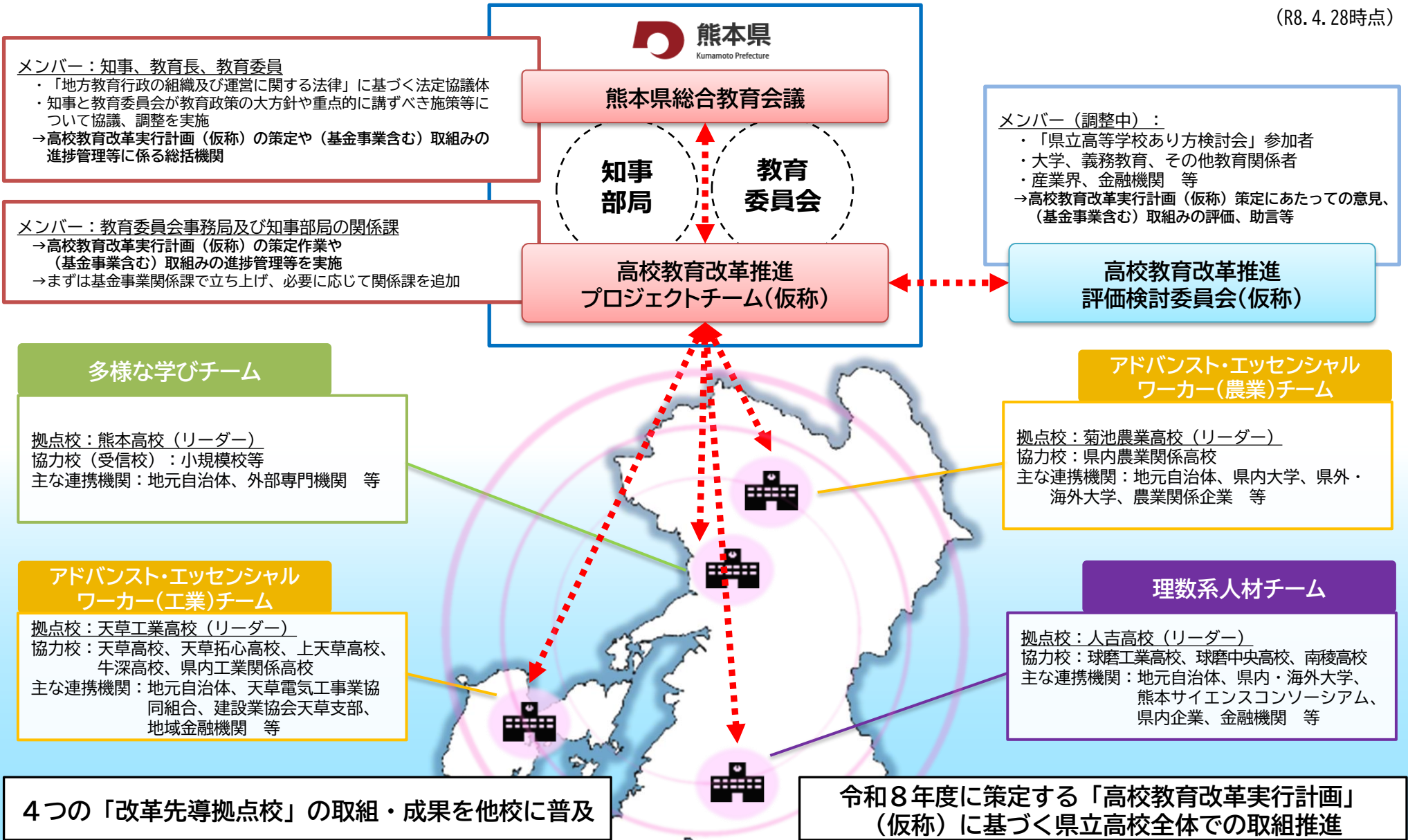
【他校への普及方策】

- 新設する『遠隔教育配信センター』を全県の共通プラットフォームとして運用し、協力校以外の県内各校へも配信授業を拡充する。
- 「社会実装型・探究学習」のノウハウを体系化し、県内全域へ学びを普及・拡大する。



高校教育改革の推進体制(イメージ)

(R. 4. 28時点)



地域における高校のあるべき姿を多様な主体と協創し、県内外から選ばれる学校へ